

陸海空自衛隊のトップである河野克俊統合幕僚長が昨年12月、米軍首脳との会談で、戦争法案の成立時期について「来年夏まで」と伝えていたことが、統合幕僚監部作成の内部文書（会談録）で明らかになりました。法案の作成はもちろん、そのための与党協議さえ始まっていない段階で成立の見通しを米側に伝達していたもので、国民や国会を無視した自衛隊の許し難い暴走です。こうした暴走を野放しにする安倍晋三政権の下で、自衛隊を「海外で戦争する軍隊」へと変貌させる戦争法案の危険性はいよいよ明らかです。

録談会長僚幕合統

主張

らと行った会談でのやりとりを記録した報告書です。日本共産党の仁比聡平議員が2日の参院安保法制特別委員会で暴露しました。

「取扱嚴重注意」と記された同報告書によると、河野氏はオディエルノ米陸軍参謀総長との会談で、戦争法案について「予定通り

に説明していたことが大問題になっています。中谷元・防衛相はこの文書について、今年5月の法案の閣議決定を受け、中谷氏の指示に基づいて作成されたとし、「国会における審議、法案の成立時期を予断しているものではなくない」と弁明してきました。

例えば、▽アフリカ・シブチの「海賊対処」用の自衛隊基地について中谷防衛相は「シブチの自衛隊拠点の強化や（その他の目的での）活用を念頭に置いて検討しているわけではない」と国会答弁しているのに、河野氏は「今後の幅広い活動のためシブチの利用を拡大させたい」と表明

進するだろう」と述べ、中谷防衛相が否定している自衛隊との共同使用も「辺野古への移転やキャンフハンセン、キャンフシユワフでの共同使用が実現すれば、米海兵隊と陸上自衛隊との協力が一層深化する」と語っています（同）。

自衛隊の暴走許す危険明らか

に進んでいるか」と問われ、「総選挙での」与党の勝利により来年夏までには終了するものと考えている」との見通しを伝えました。

戦争法案をめぐるのは、統合幕僚監部が今年8月成立を前提にした部隊編成計画などを示した内部文書を作成し、自衛隊の指揮官ら

しかし、今回の河野氏の発言はまさに法案の成立時期を「予断」したものであり、しかも、それをいち早く米軍に伝えていたという点で問題は極めて深刻です。言い逃れは決して許されません。

報告書には他にも、自衛隊の暴走ぶりが随所に現れています。

予算でも海外調査費がついているだけなのに、「海上自衛隊においては水陸両用戦に供する艦を建造する予定」だと強襲揚陸艦導入を示唆（ダンフォード米海兵隊司令官との会談）一などです。

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設では「安倍政権は強力で推

垂直離着陸機オスプレイの問題でも（同機の不安全性（ママ）を煽るのは一部の活動家だけ）「ワック国防副長官との会談」と事実をねじ曲げ、言いたい放題です。

この間、統合幕僚監部の暴走をかばいだててきた安倍首相や中谷防衛相の責任は重大です。国会での事実の究明は不可欠であり、自衛隊の暴走に拍車をかける戦争法案は廃案しかありません。

首相と防衛相の責任重大